

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第75期)	至	2019年3月31日

日新商事株式会社

(E02845)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	7
5	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2	事業等のリスク	9
3	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4	経営上の重要な契約等	17
5	研究開発活動	17
第3	設備の状況	18
1	設備投資等の概要	18
2	主要な設備の状況	18
3	設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
1	株式等の状況	22
2	自己株式の取得等の状況	25
3	配当政策	26
4	コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	43
1	連結財務諸表等	44
2	財務諸表等	82
第6	提出会社の株式事務の概要	95
第7	提出会社の参考情報	96
1	提出会社の親会社等の情報	96
2	その他の参考情報	96
第二部	提出会社の保証会社等の情報	97

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第75期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤 真
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	69,738,728	60,995,619	54,617,651	60,038,145	64,975,576
経常利益 (千円)	445,002	578,368	81,984	194,142	466,642
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	212,311	282,668	△67,989	61,596	231,017
包括利益 (千円)	636,639	△77,659	374,405	1,087,198	△672,028
純資産額 (千円)	17,346,791	17,284,116	17,706,164	18,672,410	17,880,935
総資産額 (千円)	25,792,726	24,755,466	27,369,387	31,293,369	32,368,749
1株当たり純資産額 (円)	2,578.85	2,551.80	2,592.48	2,738.53	2,620.72
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	31.56	42.02	△10.11	9.16	34.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	69.3	63.7	58.9	54.5
自己資本利益率 (%)	1.3	1.6	△0.4	0.3	1.3
株価収益率 (倍)	27.6	19.6	—	92.1	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,924	1,690,014	587,644	△770,720	986,307
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△508,480	△896,957	△911,278	△2,708,174	△1,839,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,921	114,963	851,939	2,734,767	2,201,515
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,319,227	2,202,342	2,724,417	1,984,814	3,332,779
従業員数 (人)	404	411	396	426	440
(ほか、平均臨時従業員数)	(192)	(194)	(194)	(179)	(180)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期及び第72期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

また、第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第73期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	67,570,502	60,546,837	54,244,920	58,785,929	62,230,034
経常利益 (千円)	403,396	589,589	167,448	566,449	451,971
当期純利益 (千円)	187,937	575,435	8,230	318,258	225,156
資本金 (千円)	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	16,738,287	16,985,375	17,311,921	18,520,771	17,763,191
総資産額 (千円)	24,903,312	24,252,500	25,958,515	28,492,370	28,720,096
1株当たり純資産額 (円)	2,488.39	2,525.12	2,573.67	2,753.38	2,640.78
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.94	85.55	1.22	47.31	33.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.2	70.0	66.7	65.0	61.8
自己資本利益率 (%)	1.1	3.4	0.0	1.8	1.3
株価収益率 (倍)	31.2	9.6	672.1	17.8	25.1
配当性向 (%)	64.4	21.0	1,475.4	38.0	53.8
従業員数 (人)	369	389	372	377	387
(ほか、平均臨時従業員数)	(186)	(192)	(192)	(177)	(177)
株主総利回り (%)	104.0	101.0	103.0	108.0	109.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	933	900	875	917	923
最低株価 (円)	834	800	764	798	801

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は1947年8月、横浜起業株式会社として資本金195千円、目的を油槽タンク、油槽舢（はしけ）、本船タンカ一清掃及び付帯する事業として設立いたしました。

1947年9月、商号を東洋起業株式会社に変更、更に同年12月、株式会社日新商会と変更いたしました。会社の目的も陶磁器、美術工芸品の販売に変更しております。

以上が商業登記簿謄本に記載されておりますが、当社は商号を日新商事株式会社とし、現在の石油製品販売が主事業目的となった1950年2月を会社設立と考えております。

年月	事項
1950年2月	商号を日新商事株式会社に変更。 事業の目的を一般石油製品及び副製品の販売に変更。
1955年2月	液化瓦斯部を設け、液化石油ガス並びにその附属品の販売を開始。
1957年8月	石油化学製品の販売を開始。
1957年9月	大阪府岸和田市の弓場商事株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
1958年4月	大阪出張所（1956年7月開設）を大阪支店に昇格。
1961年4月	名古屋出張所（1959年7月開設）を名古屋支店に昇格。
1962年6月	川崎市川崎区に川崎石油瓦斯充填所を開設。
1967年10月	当社子会社弓場商事株式会社を吸収合併。
1971年8月	横浜市中区の日米興業株式会社石油部門の営業権を譲受。
1972年4月	本社組織を変更し、東京支店を設置。群馬出張所（1960年6月開設）、千葉出張所（1968年9月開設）を営業所に昇格。
1973年4月	仙台営業所、埼玉営業所を開設。
1973年8月	名古屋市千種区の株式会社イザワの販売施設と営業権を譲受。9月より当社子会社チクサ石油株式会社を設立して営業開始。
1975年4月	秋田県男鹿市の株式会社伊藤久商店の販売施設と営業権を譲受。 当社子会社秋田日石株式会社を設立。
1976年4月	S S運営機械化対応としてPOSシステムの導入。
1977年4月	仙台営業所を仙台支店に昇格。
1977年6月	当社子会社日新瓦斯株式会社を設立。 7月より当社石油瓦斯部を分離して営業開始。
1978年3月	東京都千代田区の和光通商株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
1979年1月	東京都港区の恵谷商事株式会社化成品部門の営業権を譲受。
1979年4月	当社子会社チクサ石油株式会社を吸収合併。
1980年1月	当社子会社日新化成品株式会社を設立。4月より当社物資部を分離して営業開始。
1984年4月	群馬営業所を群馬支店に昇格。
1984年11月	東京都中央区の協進石油株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
1987年12月	当社子会社和光通商株式会社を協進石油株式会社へ吸収合併。
1990年4月	三重県鈴鹿市に鈴鹿出張所を開設。
1993年3月	横浜市神奈川区に自社ビル「ベイフロント横浜」を竣工。不動産賃貸業に進出。
1994年4月	当社子会社日新化成品株式会社を吸収合併。 本社組織を変更し、化成品部（現 機能商品部）を設置。
1994年6月	東京都目黒区の杉浦石油株式会社の販売施設、営業権、賃貸マンションを譲受。
1995年11月	群馬県富岡市の上毛石油株式会社の営業権を譲受。 当社子会社上毛日石株式会社を設立。
1996年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1996年6月	東京支店を変更し、東京第一支店、東京第二支店を設置。群馬支店を関東支店に名称変更。
1996年8月	山形県米沢市の株式会社桑嶋商事の営業権を譲受。 当社子会社桑嶋日石株式会社を設立。
1996年12月	名古屋市中区の株式会社恒川商店の営業権を譲受。 当社子会社中京日石株式会社を設立。

年月	事項
1997年6月	本社組織を変更し、開発部を設置。関東支店を群馬支店に名称変更。
1997年7月	本店所在地を東京都千代田区より東京都港区に移転。 当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を設立。 当社子会社株式会社ホッツ（現連結子会社 日新レジン株式会社）を設立。
1997年12月	当社子会社テンポを設立。
1998年12月	当社子会社日新サプライズ株式会社を設立。
1999年1月	クラーク化学工業株式会社の株式の過半数を取得。当社子会社とする。
1999年3月	川崎市中原区に飲食店（「KFCインレット小杉店」）、整備工場、セルフ式SSからなる複合店舗の営業を開始。
1999年5月	本店所在地を東京都港区三田から東京都港区芝浦に移転。
1999年11月	当社子会社日新サプライズ株式会社を吸収合併。
2000年3月	当社創立50周年記念事業として東京都大田区のSS跡地に学生専用マンション「ミレニアム北嶺」を竣工。
2000年11月	東京都港区にて「赤坂新鮨 本店」の営業を開始。
2001年2月	当社子会社NISTRAD (M) SDN. BHD. をマレーシアに設立。
2002年3月	横浜市南区の社宅跡地に賃貸マンション「サウスイング上大岡」を竣工。
2003年3月	東京都千代田区にて「タリーズコーヒー」の営業を開始。
2004年1月	東亜燃料工業株式会社の発行済株式の50%を取得。
2004年3月	「赤坂新鮨 本店」全4店舗を閉鎖、すし事業からの撤退。
2005年3月	当社子会社クラーク化学工業株式会社を清算。
2006年3月	当社単元株式数を1,000株から100株に引き下げ。
2006年3月	当社子会社秋田日新株式会社を清算。
2007年1月	当社子会社上毛日新株式会社を清算。
2007年4月	LPG事業再構築のため、東亜燃料工業株式会社の株式を全て譲渡。
2008年12月	当社子会社東北日新株式会社を清算。
2009年3月	当社子会社関東日新株式会社を清算。
2009年9月	当社子会社中京日新株式会社を清算。
2010年3月	当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を清算。
2012年4月	当社子会社協進石油株式会社を吸収合併。
2013年11月	日新諏訪太陽光発電所の売電を開始。
2014年12月	当社子会社NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社を設立。
2015年4月	当社子会社日新瓦斯株式会社を吸収合併。
2017年4月	竹鶴石油株式会社の株式の過半数を取得。当社子会社とする。
2017年12月	当社子会社NISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD. をタイに設立。
2018年9月	当社子会社NISSIN SHOJI VIETNAM CO., LTD. をベトナムに設立。
2018年10月	当社子会社NISSIN BIO ENERGY SDN. BHD. (現非連結子会社) をマレーシアに設立。

3 【事業の内容】

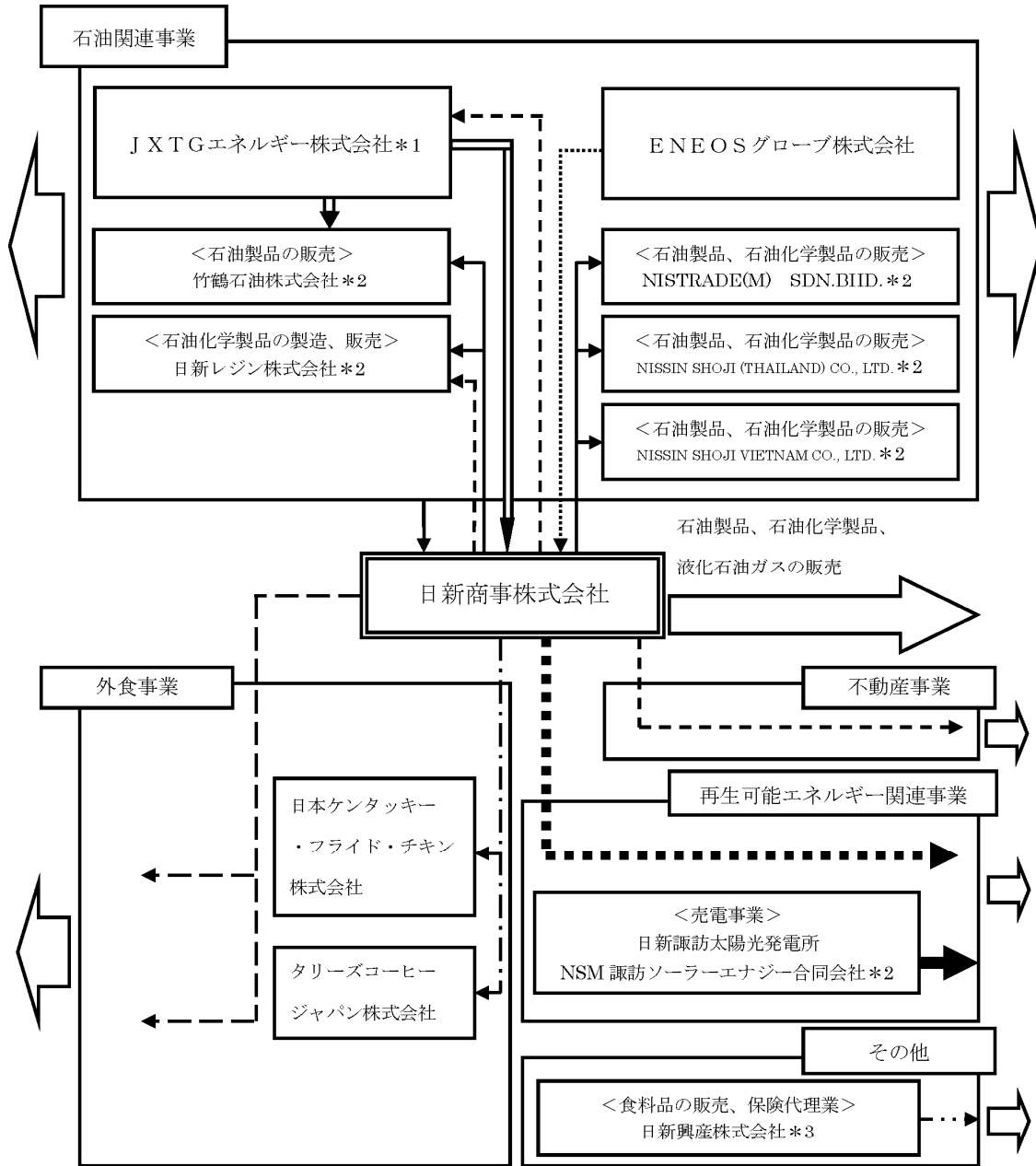
当社グループは、日新商事株式会社（当社）と連結子会社6社、及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にJXTGエネルギー株式会社より石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、不動産の賃貸を行う不動産事業、太陽光関連商材の販売、売電事業を行う再生可能エネルギー関連事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		竹鶴石油株式会社	需要家への販売、海上輸送
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
		NISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	需要家への販売
液化石油ガスの販売	NISSIN SHOJI VIETNAM CO., LTD.	需要家への販売	
	当 社	系列販売店（小売店）への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
再生可能エネルギー関連事業	太陽光関連商材の販売、売電事業	当 社	太陽光関連商材の販売、売電事業
		NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社	売電事業
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

（注） NISSIN SHOJI VIETNAM CO., LTD. は、新たに設立したため、また、NISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- | | | | |
|-----------|----------------------------|-------------|--------------------------------|
| ==== | 石油製品の仕入 | - - - - - | フランチャイズの加盟 |
| ———— | 石油製品、石油化学製品
及び液化石油ガスの卸売 | - - - - - | タリーズコーヒー店
ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| | 液化石油ガスの仕入 | - · - · - · | 食料品の販売、保険代理業 |
| - - - - - | 不動産の賃貸 | ← | 売電事業 |
| ■ ■ ■ ■ | 太陽光関連商材の販売 | ← | 得意先及び消費者に対する販売 |

- *1 その他の関係会社の子会社であります。
 *2 連結子会社であります。
 *3 関係会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 竹鶴石油株式会社	神戸市兵庫区	18,000	石油関連事業	100.0	石油製品の販売、海上輸送を行っております。 役員の兼任 1名
日新レジン株式会社	横浜市戸塚区	30,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油化学製品を加工し販売しております。 役員の兼任 1名
NSM諏訪ソーラー エナジー合同会社	東京都港区	100	売電事業	60.0	役員の兼任 ー
NISTRAD (M) SDN. BHD.	マレーシア	万リンギット 130	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名
NISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	タイ	万タイバーツ 200	石油関連事業	49.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名
NISSIN SHOJI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	百万ベトナムドン 8,187	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石油製品を販売しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用 関連会社) 日新興産株式会社	横浜市中区	30,000	その他	40.2	役員の兼任 ー
(その他の関係会社) J X T Gホールディングス株式会社 (注) 3、4	東京都千代田区	100,000,000	石油関連事業	(被所有) 16.9	当社が仕入れる石油製品を精製販売する子会社の経営管理を行っております。 役員の兼任 ー

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当するものではありません。

3 J X T Gホールディングス株式会社の当社議決権の所有割合は16.9%ではありますが、影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメント	従業員数 (人)
石油関連事業	365 [119]
再生可能エネルギー関連事業	12 [0]
外食事業	26 [61]
不動産事業	2 [0]
全社 (共通)	35 [0]
合計	440 [180]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1か月240時間)換算で算出しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
387 [177]	38歳1か月	13.0年	5,520

セグメント	従業員数 (人)
石油関連事業	312 [116]
再生可能エネルギー関連事業	12 [0]
外食事業	26 [61]
不動産事業	2 [0]
全社 (共通)	35 [0]
合計	387 [177]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間(1か月240時間)換算で算出しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(2019年6月28日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社経営の基本方針

(経営理念)

日新商事グループは、「エネルギーサプライ」と「生活関連」の事業領域を通じて、「サプライ：最適な品質・納期での安定供給」と「ソリューション：ニーズを捉えた付加価値の提供」を実現することでステークホルダーの満足度を高めるとともに、人々の豊かさと社会の発展に貢献し、更なる成長を目指します。

(2) 対処すべき課題

国内の石油製品需要減退に加え、業界再編の進展、様々なエネルギーに対する需要変化等、当社グループを取り巻く事業環境の大きな変動に対処し、中長期的な企業価値の向上を図り持続的成長につなげていくことを目的に、当社は2016年5月に設立70周年ビジョンを策定し、2年間を次期中期経営計画策定の準備期間として、主要な事業戦略や経営基盤についての検証、試行、整備に取り組んでまいりました。この準備期間を経まして、2018年5月に2019年3月期から2021年3月期までの3年間を実施期間とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画は、当社グループが多様なエネルギー供給を行う事業（エネルギーサプライ領域）、並びに生活及びその関連産業を支えるサービス提供を行う事業（生活関連領域）において、付加価値向上や事業基盤の拡大に資する諸施策への取組みや、全社的な経営基盤強化への取組みを行うことにより、安定的な収益基盤の構築を目指すことを基本方針といたしております。経営目標といたしましては、計画最終年度である2021年3月期に連結経常利益10億円の達成とこれを踏まえて配当性向30%を目安とした増配を目指します。

主要な取組み施策は次のとおりです。

① エネルギーサプライ領域

直営SSでは、スクラップ&ビルドによる拠点展開の最適化、ITシステム活用等による業務効率化、及び付加価値サービス追求を目指します。

また、法人向け燃料油販売において、小口配送や給油カード事業等の効率化や高付加価値化を目指して販売体制の再構築を図るとともに、潤滑油販売における専門性を活かして付加価値サービスの強化、拡充に取り組めます。

再生可能エネルギー分野では、関連商材の販売体制再構築に取り組む一方、様々な再生可能エネルギー分野への研究開発、事業投資に加え、発電所取得による売電収益の拡大に取り組んで参ります。

② 生活関連領域

農業資材販売の国内、及び海外展開の拡大を通じて、産業資材分野の収益拡大に注力いたします。

また、外食店舗のスクラップ&ビルドによる拠点展開の最適化や、不動産ポートフォリオの見直しによる既存物件の有効活用に取り組む、事業効率の向上に努めます。

③ 経営基盤

人事制度の刷新、ITシステムの高度活用、CI(Corporate Identity)の構築等を通じて、顧客や従業員の満足度(CS、ES)向上に取り組めます。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスの基本方針を策定し、内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立するとともに、リスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。これらの取組みにより、近年の社会的な要請の高まりに応え、ステークホルダーから信頼を得られるよう、コーポレート・ガバナンスの強化を継続してまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。なお、当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式への投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで判断する必要があります。また、記載したリスクは当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(2019年6月28日)現在において当社グループが判断したものです。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕入価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

当社グループは、J X T G エネルギー株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループが販売している石油製品の大半を同社から仕入れております。しかしながら、J X T G エネルギー株式会社の経営戦略に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合や、国際情勢等の変化により、J X T G エネルギー株式会社から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また、電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。このような気候が継続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、現在は震災に起因した原子力発電所の停止等により、一時的に石油製品需要が増加しておりますが、将来的には他エネルギーのシェアが上がり、石油製品の依存度が低くなると予想されます。また、電気自動車は近い将来に環境配慮性能等の面から化石燃料自動車に代わって普及すると予想されます。当社グループでは、新エネルギー製品の販売及び電気自動車普及に対応するSSの役割も検証しておりますが、税制優遇、技術の進歩等により他エネルギーのシェア上昇及び電気自動車の普及が想定以上に加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは、石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。また、「消防法」ではSSに「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。しかしながら、これらの法規制へ適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(石油製品等の漏洩による土壌汚染、地下水汚染について)

当社グループは、SSの新規出店の際には二重殻使用の地下貯蔵タンクを採用するほか、配管を含む設備の点検を定期的に行うなど、漏洩防止に努めております。しかしながら、地下貯蔵タンクの老朽化や配管の亀裂、破損等によって、地下に石油製品が漏洩した場合、汚染の除去や拡散防止等の対策費用や住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報、システム管理に関するリスク)

当社グループは、各小売店舗を中心に個人情報を含む様々な情報を保有し、管理しております。その中でも個人情報に関しましては、漏洩事故等が起きないよう規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら、万一情報が不正に漏洩、紛失等した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウイルス等により情報システムを大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(食の安全について)

当社グループは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及びタリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、飲食物の販売をしております。当社グループでは、食中毒の未然防止、商品の品質管理を徹底して行っておりますが、内部要因、外部要因問わず、食に対する不安感が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産価値の下落について)

当社グループは、不動産の賃貸事業等に必要不動産を保有しております。このため不動産市況が低迷した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、賃貸事業等に必要不動産に限らず、保有不動産の地価が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米中をはじめとする通商問題や英国の欧州連合離脱問題など、依然として不透明な状況が続きました。

石油製品販売業界におきましては、中東をめぐる供給懸念の高まりから、原油価格は上昇基調で推移いたしました。米国の動向を受けて需給逼迫感が緩んだこと等により、第3四半期に一時下降いたしました。第4四半期のOPECの協調減産等を受けて再び上昇いたしました。石油製品価格は原油価格の動向を受けて、緩やかな上昇基調で推移した後、一時下降いたしました。第4四半期に入り再び上昇いたしました。国内石油製品需要は、自動車の低燃費化等によるガソリン需要の減少や、電力用需要の減少による重油販売の低迷、暖冬による灯油需要の減少等により前期を下回りました。

再生可能エネルギー業界におきましては、固定価格買取制度の買取価格の引下げ等の影響を受け、太陽光発電の導入ペースは鈍化傾向にあります。一方、セカンダリー取引は更に拡大が見込まれます。

当社はこのような状況下、中期経営計画（2018年度～2020年度）の1年目として、基本方針のもと、エネルギーサプライ領域と生活関連領域の付加価値向上や経営基盤の強靱化に資する施策として、スクラップ&ビルドやITシステムの導入により、体制強化や業務効率化を推進いたしました。

当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は64,975,576千円（前期比8.2%増）となりました。また、石油製品の販売環境の改善や連結子会社における売電開始により営業利益は311,756千円（前期比4157.9%増）、経常利益は466,642千円（前期比140.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、231,017千円（前期比275.1%増）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、拠点効率化の一環として不採算SS（サービスステーション）の閉鎖及び他社保有SSの運営継承を行いました。燃料油の販売数量は減少したものの、原油価格の上昇に伴い販売価格も上昇したことやカーメンテ商材の販売が増加したこと等により、売上高は前期比6.1%増の24,417,899千円となりました。なお、直営SS数は前期末と同じく54SSとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格も上昇したこと等により、売上高は前期比5.5%増の9,390,000千円となりました。なお、販売店SS数は前期末と比べ3SS減少し、70SSとなりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、大手顧客向けに新開発の潤滑油の納入を開始するなど、営業活動の更なる強化に努めました。売上高につきましては、原油価格の上昇に伴い販売価格も上昇したことや法人向け燃料油カードの発券枚数の増加等により、前期比13.2%増の22,696,159千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、前年度に値上げ前の駆け込み需要があった反動等により石油化学製品の販売が減少したことや、東南アジア諸国向けの物流資材の販売が減少したこと等により、売上高は前期比2.7%減の3,806,342千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売の販売価格が下がったことや暖冬の影響により販売数量が大きく減少したこと等により、売上高は前期比5.6%減の1,339,429千円となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光発電所の販売やスマートアグリ関連商材の販売があったことに加え、連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所において、8月より売電を開始したこと等により、売上高は前期比47.2%増の1,429,525千円となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、拠点効率化の一環として、ケンタッキーフライドチキン店は2店舗を閉鎖するとともに、3店舗を運営継承したこと等により、売上高は増加いたしました。タリーズコーヒー店は、前年度に1店舗、本年度にも1店舗の運営を終了したこと等により、売上高は減少いたしました。その結果、外食事業全体の売上高

は前期比10.8%増の1,323,764千円となりました。なお、ケンタッキーフライドチキン店は前期末と比べて1店舗増加し、9店舗となり、タリーズコーヒー店は前期末と比べて1店舗減少し、1店舗となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、一部不動産の賃貸契約の終了があったこと等により、売上高は前期比0.8%減の572,453千円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
		金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
石油関連事業	産業資材	336,978	2.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 仕入実績

セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
		金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
報告セグメント	石油関連事業	20,367,167	6.0
	卸	9,153,161	5.7
	直需	21,679,828	14.3
	産業資材	3,403,615	△2.6
	その他	1,147,002	54.8
	小計	55,750,775	9.2
	再生可能エネルギー関連事業	812,441	△40.0
	外食事業	655,570	10.4
	不動産事業	—	—
	合計	57,218,786	7.9

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		
		金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)	
報告 セグ メン ト	石油関連事業	直営	24,417,899	6.1
		卸	9,390,000	5.5
		直需	22,696,159	13.2
		産業資材	3,806,342	△2.7
		その他	1,339,429	△5.6
		小計	61,649,832	7.6
	再生可能エネルギー関連事業	1,429,525	47.2	
	外食事業	1,323,764	10.8	
	不動産事業	572,453	△0.8	
	合計	64,975,576	8.2	

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,075,379千円増加し、32,368,749千円となりました。これは、投資有価証券及び関係会社株式が1,189,530千円、受取手形及び売掛金が259,191千円減少したものの、現金及び預金が1,347,821千円、有形固定資産が1,116,430千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,866,854千円増加し、14,487,813千円となりました。これは、社債が800,000千円、借入金が1,614,261千円、資産除去債務が140,678千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、791,474千円減少し、17,880,935千円となりました。これは、利益剰余金が108,874千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が873,241千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、117.81円減少し、2,620.72円となりました。

(2) 経営成績の分析

(営業利益)

営業利益につきましては、石油製品の販売環境の改善や連結子会社における売電開始により、311,756千円となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、営業利益が上述のとおり増益となったことにより、前連結会計年度と比較して272,499千円の増益となり、466,642千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社に帰属する当期純利益につきましては、経常利益が上述のとおり増益となったことにより、前連結会計年度と比較して169,421千円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は231,017千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,344,433千円増加し、3,332,779千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは986,307千円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益416,366千円、減価償却費の計上455,340千円、売上債権の増加額248,722千円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,839,675千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入76,214千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出1,672,160千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,201,515千円の資金の増加となりました。これは、長期借入れの返済による支出955,791千円などにより資金が減少したものの、社債の発行による収入800,000千円、長期借入れによる収入2,444,490千円などにより資金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

項目	第71期 2015年3月期	第72期 2016年3月期	第73期 2017年3月期	第74期 2018年3月期	第75期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	67.3	69.3	63.7	58.5	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	22.3	20.2	18.0	17.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	15.1	2.1	7.4	—	9.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	8.9	53.1	12.2	—	7.4

- (注) 自己資本比率・・・自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率
・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

- (a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
(d) 第74期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

(石油製品等に関する特約店契約について)

当社は、主要株主であります J X T Gホールディングス株式会社の子会社である J X T Gエネルギー株式会社と下記の内容の特約店契約を締結しております。

契約内容： J X T Gエネルギー株式会社の全支店管下一円における同社の一般石油製品の販売と、同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約店契約。

契約期間： 契約締結の日から 1 年間。ただし、期間満了 3 か月前までに別段の意思表示がないときには、更に 1 年間有効。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは厳しい経営環境化において高収益体質を構築していくために、総額2,271,523千円の設備投資を実施いたしました。

主なものとして、再生可能エネルギー関連事業において、子会社N S M諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所の建設費や大網白里発電所の取得費を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	全社	事務所	31,601	—	4,636 (472.19)	17,723	53,961	37 (0)
	石油関連事業	事務所	29,570	38,399	— (—)	3,991	71,961	41 (1)
	再生可能エネルギー関連事業	事務所	11,113	10,095	— (—)	3,057	24,266	12 (0)
東京支店 (東京都港区)	石油関連事業	事務所	—	5,703	— (—)	174	5,877	27 (1)
東京支店 S S G (東京都港区) 他20ヶ所	石油関連事業	S S	14,725	7,671	145,398 (899.89)	20,029	187,823	60 (41)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	石油関連事業	事務所及び寮	16,179	4,440	12,632 (1,631.5)	840	34,091	15 (0)
横浜支店 S S G (横浜市神奈川区) 他12ヶ所	石油関連事業	S S	75,751	48,959	391,117 (4,521.9)	35,270	551,098	41 (31)
大阪支店 (堺市堺区)	石油関連事業	事務所及び寮	17,662	4,010	8,980 (779.6)	190	30,842	17 (0)
大阪支店 S S G (堺市堺区) 他12ヶ所	石油関連事業	S S	44,767	29,930	315,169 (3,229.33)	22,301	412,167	37 (23)
名古屋支店 (名古屋市千種区)	石油関連事業	事務所及び寮	128,837	3,216	442,138 (2,712.21)	889	575,081	15 (1)
名古屋支店 S S G (名古屋市千種区) 他14ヶ所	石油関連事業	S S	28,979	50,757	75,283 (651.78)	36,101	191,120	54 (18)
仙台支店 (仙台市青葉区)	石油関連事業	事務所	—	4,662	— (—)	—	4,662	5 (0)
群馬営業所 (群馬県高崎市)	石油関連事業	事務所	—	3,041	— (—)	273	3,314	3 (0)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ケンタッキーフライドチキンインレット小杉店 (川崎市中原区)他8ヶ所	外食事業	店舗	61,582	6,877	— (—)	7,049	75,509	25 (25)
タリーズコーヒーアトレ秋葉原店 (東京都千代田区)	外食事業	店舗	—	—	— (—)	951	951	1 (6)
ベイフロント横浜 (横浜市神奈川区)他32ヶ所	不動産事業	賃貸施設	3,081,305	21,836	4,292,773 (201,067.51)	710	7,396,625	0 (0)
日新諏訪太陽光発電所 (長野県諏訪市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電所	15,649	223,711	— (—)	491	239,851	0 (0)
大網白里発電所 (千葉県大網白里市)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電所	4,699	161,717	— (—)	4,970	171,386	0 (0)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事務所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日新レジン株式会社 (横浜市戸塚区)	石油関連事業	事務所及び貯蔵所	355	15,728	— (—)	1,067	17,152	17 (2)
NSM諏訪ソーラーエナジー 合同会社 (東京都港区)	再生可能エネルギー関連事業	太陽光発電設備	78,879	2,943,849	— (—)	5,663	3,028,391	0 (0)
竹鶴石油株式会社 (神戸市兵庫区)	石油関連事業	事務所及び貯蔵所	9,942	0	500 (6,111.6)	2,556	12,999	19 (1)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事務所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
NISTRAD (M) SDN. BHD. (マレーシア)	石油関連事業	事務所	531	2,801	— (—)	390	3,723	7 (0)
NISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	石油関連事業	事務所	—	2,712	— (—)	340	3,052	5 (0)
NISSIN SHOJI VIETNAM CO., LTD.	石油関連事業	事務所	—	—	— (—)	—	—	5 (0)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 主要な賃貸設備
提出会社

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
川崎充填所	川崎市川崎区	液化石油瓦斯充填設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 2階建	12,709.89	1,046.18
ベイフロント横浜	横浜市神奈川区	事務所	鉄筋コンクリート 造 9階建	758.78	5,071.58
ミレニアム北嶺	東京都大田区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3階建	358.11	625.00
エディアン千種	名古屋市千種区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 10階建	658.46	2,371.07
ファミリーマート秋田 横森店	秋田県秋田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	1,261.94	156.33
ファミリーマート千葉 祐光店	千葉市中央区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	865.30	154.89
ローソン川崎浅田三丁 目店	川崎市川崎区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	438.80	147.47
ローソン岸和田沼店	大阪府岸和田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	1,006.73	152.72
サウスイング上大岡	横浜市南区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3階建	992.68	965.21
AOKI 生駒	奈良県生駒市	店舗	軽量鉄骨造陸屋根 3階建	703.85	628.59
王将鈴鹿	三重県鈴鹿市	飲食店敷地	—	1,947.00	—
安城貸店舗	愛知県安城市	店舗	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建	753.86	154.93
成田中央SS	千葉県成田市	SS設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建	492.55	464.00
サンフォーレスト	川崎市中原区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造陸屋根 3階建	484.24	673.84
オーナーズプラザ大山	東京都板橋区	共同住宅	鉄骨鉄筋コンクリ ート造陸屋根地下 1階付 8階建	277.25	821.09

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
クリオ菊名式番館	横浜市港北区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	257.04	387.40
ロータスアリー弘明寺	横浜市南区	共同住宅	鉄骨造陸屋根3階建	196.18	290.10
リヴィエール諏訪ノ森	堺市西区	共同住宅	軽量鉄骨造陸屋根3階建	348.56	302.85
ホワイトゴールド祐天寺	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付3階建	179.06	535.98
モデュロール池袋西	東京都豊島区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	344.25	616.76
モデュロール三軒茶屋Ⅱ	東京都世田谷区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	293.02	658.85
ドミール砧	東京都世田谷区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	377.70	684.16
ブランシェ大泉学園	東京都練馬区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	267.70	728.87
セブンイレブン赤坂台店	堺市南区	店舗	重量鉄骨造折版屋根1階建	1,180.12	199.61
エディアン目黒本町	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート造10階建	632.58	1,999.22

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な新設・除却等の計画は、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1996年3月6日	1,600,000	7,600,000	1,624,000	3,624,000	1,646,300	3,277,952

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行数 1,000,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 2,052,300千円

入札によらない募集

発行数 600,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 1,218,000千円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	14	13	39	5	－	3,226	3,297	－
所有株式数 (単元)	－	10,840	477	26,161	211	－	38,303	75,992	800
所有株式数の 割合（%）	－	14.26	0.63	34.43	0.28	－	50.40	100	－

(注) 自己株式873,496株は「個人その他」に8,734単元、「単元未満株式の状況」に96株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	11,400	16.9
株式会社日新	横浜市中区尾上町六丁目81番地	9,900	14.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	5.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,500	3.7
筒井 博昭	横浜市青葉区	2,177	3.2
筒井 健司	東京都新宿区	1,676	2.5
山本 知宏	横浜市青葉区	1,193	1.8
筒井 敦子	横浜市港北区	1,176	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	1.5
日新商事従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12番3号	999	1.5
計	－	35,511	52.8

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 873,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,725,800	67,258	—
単元未満株式	普通株式 800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,258	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,400	—	873,400	11.5
計	—	873,400	—	873,400	11.5

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	57	48,450
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	873,496	—	873,496	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この基本方針に基づき、当期（2019年3月期）の配当は業績及び会社を取り巻く経済環境等を勘案し、1株当たり9円、2018年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり18円となります。

内部留保資金につきましては、SS建設・改造等の設備投資等の長期的資金需要に活用し、業容の拡大と経営体質の強化を図る所存であります。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月8日 取締役会決議	60	9.0
2019年5月20日 取締役会決議	60	9.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全化を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。また、株主の皆様や取引先、地域住民、従業員等のステークホルダーから信頼される経営をすることが、企業価値を最大化する必須条件と考え、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の監督機能を一層強化するとともに、経営判断の透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、2015年6月26日開催の定時株主総会における決議により監査等委員会設置会社に移行し、経営上の意思決定及び業務執行のチェックに関し、以下のような経営システムを採用しております。

『取締役会』

「取締役会」はグループ全体の業務執行に関する意思決定機関であるとともに、取締役の職務執行の監督機関であります。原則毎月1回開催し、重要な決議事項、業績の進捗等について議論し対応策等を検討しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう臨時取締役会を適宜開催しております。

『監査等委員会』

「監査等委員会」は社外取締役2名を含め3名の監査等委員である取締役で構成されており、うち1名は常勤です。常勤の監査等委員は「経営会議」及び「部支店長会議」等の社内主要会議に出席し、業務遂行の状況等をチェックしております。また、稟議書等重要書類の閲覧、監査部及び会計監査人等と連携し、当社の監査及びグループ全体の業務、財政状態の調査を実施し、その都度監査等委員会等で報告が行われております。

『経営会議』

「経営会議」は役付役員を中心に構成された、社長の意思決定に係る事項、グループ全体の経営及び業務執行に関する事項等、重要な事項等の審議・決議を行う機関であります。原則毎月2回開催しております。

『コンプライアンス委員会』

「コンプライアンス委員会」は取締役及び社長が必要と認めた者で構成されており、当社グループが公正で、透明な企業活動を確立するためのコンプライアンス体制の確立、定着を推進させることを目的としております。

『内部統制委員会』

「内部統制委員会」は社長が任命した委員長と、その他に委員として任命した取締役、及び経営企画部長、総務部長、経理部長、監査部長で構成されており、取締役会が決定した当社グループにおける内部統制の基本方針を基に、内部統制の整備及び運用状況に対する監督を行うことを目的としています。

『指名報酬等委員会』

「指名報酬等委員会」は独立社外取締役を主要な構成員とする任意の機関です。取締役会が指名・報酬などの特に重要な事項に関する検討を行うに当たっては、「指名報酬等委員会」に諮問し、その結果を踏まえ、決定しています。

なお、主たる機関ごとの構成員は次のとおりであります。（◎は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	コンプライアンス委員会	内部統制委員会	指名報酬等委員会
代表取締役社長	筒井 博昭	◎		◎	◎		○
常務取締役	林 雅巳	○		○	○		
取締役	走尾 一隆	○		○	○	○	

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	コンプライアンス委員会	内部統制委員会	指名報酬等委員会
取締役 経営企画部長	柴崎 正典	○		○	○	◎	
取締役 SSリテール部長	佐野 浩一	○		○	○		
取締役 経理部長	伊藤 真	○		○	○	○	
取締役 常勤監査等委員	中島 博	○	◎	○	○	○	○
取締役 監査等委員	山本 純一	○	○				○
取締役 監査等委員	津國 伸郎	○	○				◎
その他					○	○	

(注) 1 山本純一及び津國伸郎の両氏は、社外取締役であります。

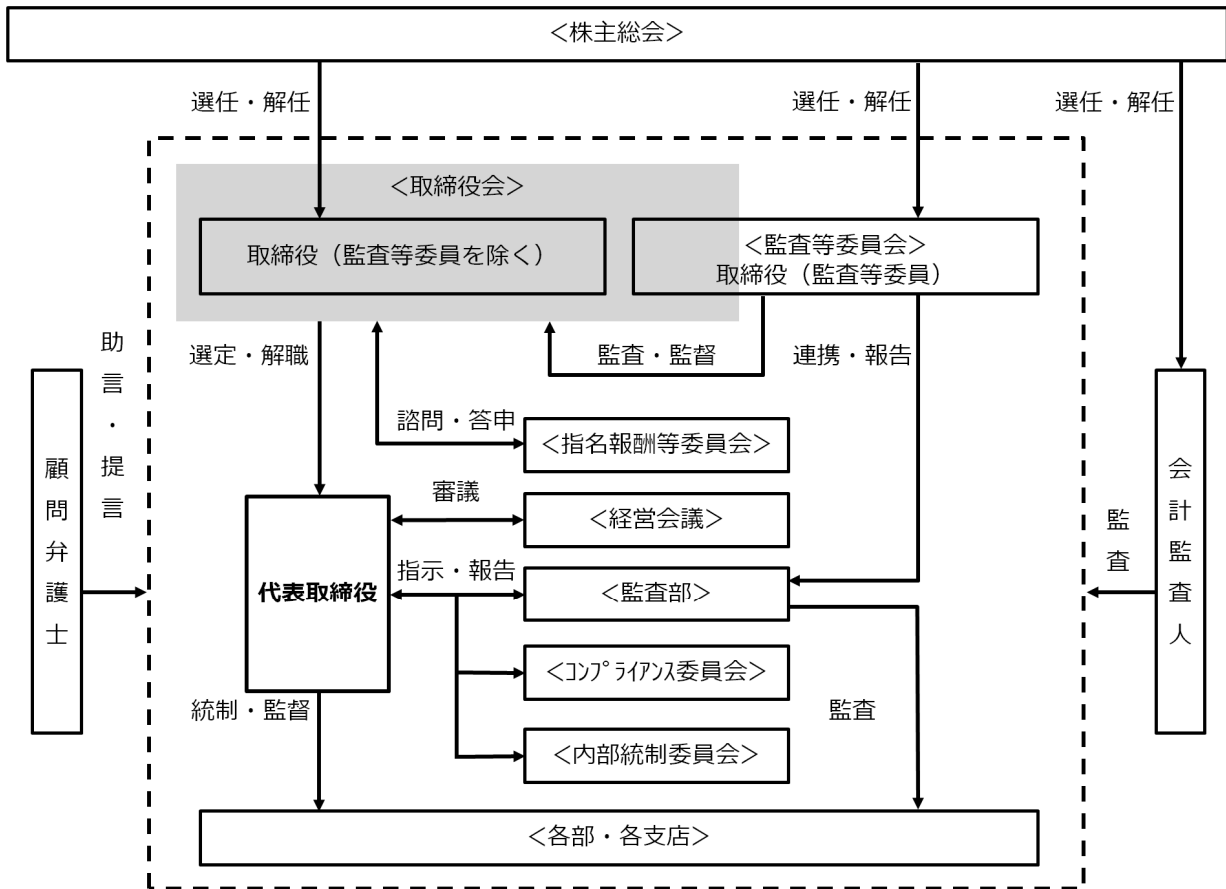
2 その他には、関連部署の部長が含まれます。

『会計監査人及び顧問弁護士』

「会計監査人」は有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする場合、適宜助言、提言等を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは2019年6月27日の第75回定時株主総会終結の時をもって退任となり、新たに太陽有限責任監査法人が会計監査人に就任いたしました。

当社における経営上の意思決定、経営の監査並びに内部統制システムの略図は次のとおりであります。



ロ. 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

(業務の適正を確保するための体制)

- a. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業行動規範としてのコンプライアンスマニュアルを制定し、当社グループの役員及び従業員等が法令遵守の精神を理解し、行動することにより公正で透明な企業風土を確立する。また、公益通報に関する規程の運用による不正行為の早期発見、定期的実施する会社業務の実施状況についての内部監査を通じて、会社諸規程の適法性、妥当性を検証する。さらに、市民社会の秩序や安全に対し脅威を与える反社会的勢力について、取引等一切の関係を断絶するとともに、名目の如何を問わず、不当要求行為に対しては所轄官庁や弁護士等と緊密に連携をとり、毅然とした態度で対応する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

別途定める文書管理規程に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係る種々のリスクを想定した各種業務規程を整備し、適正な基準に基づき管理、対応する。個人情報保護、事故、災害等のリスクについては、別途規程、マニュアルを定め、また、公益通報制度を設けてリスクの低減を目指す。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要な経営上の意思決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。さらに、経営効率を向上させるため、原則として月2回経営会議を開催し、社長の意思決定に係る事項、グループ全体の経営及び業務執行に関する事項等、重要な事項等の審議・決議を行い、取締役会における重要事項の審議の時間を確保することによって取締役会の監督機能を強化する。また、中期経営計画の策定及び年次予算を立案することにより、取締役の効率的な職務執行の推進を図るとともに、その進捗状況を監督する。定例の部支店長会議にて事業計画の進捗や情報共有を行う。

- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程を整備し、子会社に対して業績や財務状況、その他経営上の重要事項について、当社への報告義務を課し、当社は定期的、及び必要に応じて報告を受ける。また、当社の内部監査部門が定期的に子会社の内部監査を実施し、当社の取締役等に報告する。さらに、子会社は中期経営計画の策定及び年次予算を立案し、当社との定例会議等で事業計画の進捗や情報共有を行う。併せて、企業集団としての行動指針、コンプライアンスや情報セキュリティなど理念の統一を保つ。そして、当社の取締役又は業務責任者が子会社の取締役あるいは監査役を兼任するなどして、業務情報を把握すると共に、当社の取締役会にて業績等の報告を行う。
- f. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会が十分に職務を遂行できるよう、内部監査部門が監査等委員会の職務の補助をする。当該使用人は、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。内部監査部門の使用人の任命、異動、処遇については監査等委員会と事前協議する。
- g. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、子会社の取締役、監査役、使用人等、又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社の監査等委員である取締役のうち、常勤の取締役（以下、「常勤の監査等委員である取締役」という。）は取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、また稟議書等の重要書類を閲覧する。必要に応じ当社グループの取締役、その他使用人等から業務の執行の状況を聴取する。また、内部監査部門から、当社グループの会社の業務の実施状況についての内部監査、コンプライアンス状況、公益通報等の状況についての報告を受ける。さらに、当社の常勤、及び非常勤の監査等委員である取締役を通報窓口とする公益通報に関する規程を整備すると共に、関係会社管理規程において、子会社の業績や財務状況、その他経営上の重要事項について当社の監査等委員会へ報告する体制を整備する。
- h. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
監査等委員会に報告を行った当社グループの取締役及び使用人については、当該報告をしたことを理由とする不利益な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底すると共に、公益通報に関する規程等を整備する。
- i. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求については、監査等委員会監査規準を整備し、その職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び重要な使用人へのヒアリングを行う。また、会計監査人、顧問弁護士、税理士との連携を図る。
- k. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法をはじめ関係法令等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社的な内部統制プロセス及び各業務プロセスの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めるとともに、定期的、継続的に評価、改善を実施する。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

・取締役会の体制について

当社は、当連結会計年度においては、取締役会を18回、経営会議を23回開催し、当社グループ全体の経営に関する事項、設立70周年ビジョン並びに中期経営計画、年次予算等の審議を行いました。また、部支店長会議を2回開催し、事業計画の進捗確認や情報共有を行いました。

・コンプライアンス体制について

当社グループは、当社グループの取締役、及び使用人に対して、社内イントラネットや各種教育研修を通じ、コンプライアンス体制の周知徹底を図りました。

・リスクマネジメント体制について

当社グループは、各部門においてリスク分析、及び対応計画を策定いたしました。また、公益通報制度に関し、引き続き周知徹底を図りました。

・監査等委員会への報告に関する体制について

当社グループは、監査等委員会に対して、稟議書等の経営上重要な書類の回覧を行うとともに、会計監査人や当社グループの取締役、及び使用人と監査等委員会との定期的なヒアリングの機会を設けました。また、常勤の監査等委員である取締役は、取締役会のほか経営会議等の主要会議に出席いたしました。

・財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制について

当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制システムについて、内部統制委員会が各部署と連携して見直し、構築を実施し、取締役会に報告いたしました。また、監査部が整備状況評価、及び運用状況評価を実施し、内部統制委員会、及び取締役会に報告いたしました。

③ 企業統治に関するその他の事項

業務遂行に係る種々のリスクを想定した各種業務規程を整備し、適正な基準に基づき管理、対応しております。個人情報漏洩、事故、災害等の緊急時におけるリスクについては、別途マニュアル等を定めて運用するとともに公益通報制度を設けリスクの低減を目指しております。

また各機能におけるリスクを分析しその対応策を策定する仕組みを導入し、様々なリスクを低減する体制を整備しております。

④ 取締役の責任軽減

当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役が期待できる役割を十分に果たすことができるように、取締役（取締役であったものを含む。）の同法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、その責任を法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

⑥ 取締役の定数

当社は監査等委員でない取締役を10名以内、監査等委員である取締役を3名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 自己株式取得に関する決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得することができる旨定款に定めております。これは、経営変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当金等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	筒井 博昭	1956年8月21日生	1982年5月 当社入社 1991年6月 当社取締役販売一部長 1998年6月 当社常務取締役 2000年11月 当社代表取締役副社長 2011年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	2,177
常務取締役	林 雅巳	1955年5月30日生	1979年4月 日本石油株式会社(現 J X T G エネルギー株式会社)入社 2003年10月 新日本石油株式会社エネルギー・ソリューション本部 エネルギー・ソリューション2部長 2010年7月 J X 日鉱日石エネルギー株式会社エネルギー・ソリューション本部ガス事業部長 2012年6月 当社取締役ライフビジネス本部長 2013年6月 当社取締役営業本部長兼販売部長 2015年4月 当社取締役(機能商品部・瓦斯部・フードサービス部担当) 2016年4月 当社取締役(機能商品部・エネルギーシステム部・瓦斯部・フードサービス部担当) 2018年6月 当社常務取締役(販売部・S S リテール部・機能商品部・エネルギーシステム部担当) 2019年4月 当社常務取締役(販売総括部・直売部・S S リテール部・機能商品部・農業資材部・エネルギーシステム部・瓦斯部・フードサービス部担当) 2019年6月 当社常務取締役(販売総括部・直売部・農業資材部・エネルギーシステム部・瓦斯部担当)(現任)	(注) 2	57
取締役	走尾 一隆	1964年12月31日生	1987年4月 当社入社 2011年6月 当社経営企画室長 2013年4月 当社総務部長 2015年6月 当社取締役(総務部・経理部担当)兼総務部長 2017年6月 当社取締役(総務部・販売部・S S リテール部担当) 2018年6月 当社取締役(総務部担当)(現任)	(注) 2	37

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 経営企画部長	柴崎 正典	1965年9月9日生	1988年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 2014年4月 株式会社三井住友銀行練馬エリア支店長 2016年4月 同行京浜エリア支店長 2018年4月 当社入社 当社総合企画部 部長 2018年6月 当社取締役（総合企画部担当） 2019年4月 当社取締役（経理部・経営企画部・海外総括部担当） 2019年6月 当社取締役（経営企画部・海外総括部・機能商品部担当）兼経営企画部長（現任）	(注) 2	18
取締役 SSリテール部長	佐野 浩一	1962年6月19日生	1986年8月 当社入社 2014年4月 当社大阪支店長 2016年4月 当社東京支店長 2017年4月 当社SSリテール部長 2019年6月 当社取締役（SSリテール部・フードサービス部担当）兼SSリテール部長（現任）	(注) 2	16
取締役 経理部長	伊藤 真	1970年9月6日生	1994年4月 当社入社 2015年4月 当社経理部長 2017年4月 当社総合企画部長 2019年4月 当社経理部長兼経営企画部長 2019年6月 当社取締役（経理部担当）兼経理部長（現任）	(注) 2	31
取締役 常勤監査等委員	中島 博	1950年12月16日生	1973年4月 当社入社 2003年6月 当社総務部長 2010年6月 当社取締役総務部長 2012年6月 当社取締役管理本部長兼総務人事部長 2013年6月 当社常勤監査役 2015年6月 当社取締役常勤監査等委員（現任）	(注) 3	100
取締役 監査等委員	山本 純一	1952年6月29日生	1975年4月 東京国税局入局 2012年7月 同局調査第二部長 2013年8月 税理士登録 山本純一税理士事務所開設 2016年6月 三井金属エンジニアリング株式会社社外監査役（現任） 2017年6月 当社社外取締役監査等委員（現任）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 監査等委員	津國 伸郎	1954年7月21日生	1977年4月 株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 2004年4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2007年6月 同行常任監査役 2010年6月 株式会社ヒューマン・インベントリー代表取締役社長 2015年6月 室町殖産株式会社代表取締役副社長執行役員兼室町建物株式会社代表取締役社長兼室町商事株式会社非常勤取締役 2016年6月 室町殖産株式会社代表取締役社長 2018年6月 極東証券株式会社社外監査役（現任） 2019年6月 当社社外取締役監査等委員（現任）	(注) 3	—
計					2,436

- (注) 1 山本純一及び津國伸郎の両氏は、社外取締役であります。
- 2 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
亀山 晴信	1959年5月15日生	1992年4月 弁護士登録 岡村勲法律事務所（現 岡村総合法律事務所）入所 1997年4月 亀山晴信法律事務所（現 亀山総合法律事務所）開設 2007年6月 株式会社小森コーポレーション社外監査役 2010年4月 東京簡易裁判所民事調停委員（現任） 2012年10月 株式会社東光高岳社外取締役（現任） 2013年6月 株式会社小森コーポレーション社外取締役（現任） 2013年10月 ソマール株式会社社外監査役（現任）	—

② 社外役員の状況

イ. 特別利害関係の有無

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役山本純一氏と当社との間に特別利害関係はありません。なお、山本純一氏は、山本純一税理士事務所長及び三井金属エンジニアリング株式会社社外監査役を兼職しておりますが、当社と兼職先との間に特別利害関係はありません。

また、社外取締役津國伸郎氏と当社との間に特別利害関係はありません。なお、津國伸郎氏は、極東証券株式会社社外監査役を兼職しておりますが、当社と兼職先との間に特別利害関係はありません。

ロ. 社外役員の独立性及び選任状況

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定めております。

当社の社外役員が独立性を有していると認められるためには、以下のいずれの項目にも該当してはならないものとする。

- ①当社若しくは当社の子会社（以下「当社グループ」と総称する。）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者（以下「業務執行者」と総称する。）又は過去に業務執行者であった者
- ②当社グループを主要な取引先（注1）とする者又はその業務執行者
- ③当社グループの主要な取引先（注2）である者又はその業務執行者
- ④当社の資金調達において、代替性がない程度に依存している金融機関の業務執行者

- ⑤当社グループから、役員報酬以外に直近3事業年度の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ⑥過去3年以内に②から⑤に該当していた者
- ⑦当社の総議決権の10%以上の議決権を直接・間接に保有する株主又はその業務執行者若しくは過去3年以内にその業務執行者であった者
- ⑧①から⑦に該当する者（重要である者に限る。）（注3）の配偶者又は二親等内の親族
- （注1）：「主要な取引先」に該当するかは、当社グループの仕入先又は販売先であって、直近3事業年度の間に継続して当該取引先の年間連結総売上高の2%以上の額の取引を、当社グループとの間で行っていたかで判断する。
- （注2）：「主要な取引先」に該当するかは、当社グループの仕入先又は販売先であって、直近3事業年度の間に継続して当社グループの年間連結総売上高の2%以上の額の取引を、当社グループとの間で行っていたかで判断する。
- （注3）：「重要である者」とは、業務執行者の場合、業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人及び部長級以上の使用人をいう。

社外取締役山本純一氏は、税理士としての専門的見地及び経営に関する高い見識を有しているため、当社の業務遂行に対する監査を客観的な立場から行うことができ、一般株主と利益相反の生じるおそれもなく、上記の独立性基準を満たしているため、当社の社外取締役に選任しております。なお、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外取締役津國伸郎氏は、長年にわたる金融機関勤務で得た知識に加え、企業経営者としての豊富な実務経験も有しており、一般株主と利益相反の生じるおそれもなく、上記の独立性基準を満たしているため、当社の社外取締役に選任しております。なお、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

- ③ 社外取締役による監督又は内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役に対しては、常勤の監査等委員及び監査部（内部監査及び内部統制部門）から、都度重要書類の提出、状況報告が行われ、その活動を補佐しております。また、会計監査人との間では会計監査の報告及び必要に応じた情報交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

① 社内監査及び監査等委員会監査の状況

また、社内監査は当社監査部（部員5名）が当社各部、各支店及び関係会社を対象に、年2回行っております。監査項目は業務推進状況を中心に、コンプライアンス等のチェックを行っております。

また、監査等委員会は社外取締役2名を含め3名の監査等委員である取締役で構成されており、うち1名は常勤です。常勤の監査等委員は「経営会議」及び「部支店長会議」等の社内主要会議に出席し、業務遂行の状況等をチェックしております。また、稟議書等重要書類の閲覧のほか、監査部及び会計監査人等と連携し、当社の監査及びグループ全体の業務、財政状態の調査を実施し、その都度監査等委員会等で報告が行われております。

② 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：岩下稲子、高木政秋
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、会計士補等1名、その他3名

③ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）i からiiiの規定に経過措置を適用しています。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,500	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,500	—	28,000	—

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役（監査等委員を除く。）においては、当社の業績が石油製品市況動向に左右されやすく、中長期的な業績に連動する報酬制度の設計は難しい面がありますが、企業価値向上に資する報酬制度の必要性は認識しており、今後の検討課題と考えています。また、自社株報酬も実施していませんが、役員持株会への加入や株式の保有を通じて企業価値の向上を意識した経営行動を促しています。報酬制度の見直しについては、今後、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の指名報酬等委員会を活用し、検討を行ってまいります。役員報酬は、主に月例定額報酬と賞与で構成されており、支給水準は当社の経営状況、各役員の役割や責任、更に従業員とのバランス等を勘案し、各役員に相応しい額を、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で決定しております。取締役（監査等委員）においては、監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から基本報酬のみとし、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容を勘案し、常勤及び非常勤を区分の上決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月26日であり、決議の内容は、取締役の報酬限度額が取締役（監査等委員を除く。）について年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額40百万円以内とするものです。なお、決議時点における取締役（監査等委員を除く。）の員数は6名、取締役（監査等委員）の員数は3名です。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関は、取締役（監査等委員を除く。）においては、取締役会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等に関する事項です。取締役（監査等委員）においては、監査等委員会の決議により決定しております。

また、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の機関である指名報酬等委員会における手続きは、取締役会が取締役（監査等委員を除く。）の報酬に関する検討を行うに当たっては、指名報酬等委員会に諮問し、その結果を踏まえて取締役会が決定しております。なお当事業年度における当社の役員の報酬等の決定過程における指名報酬等委員会の活動は、指名・報酬に関する事項を諮問し、1回開催いたしました。

なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しております。

② 当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外 取締役を除く）	99,592	87,992	—	11,600	—	6
監査等委員（社外取締 役を除く）	13,400	13,200	—	200	—	1
社外取締役	6,800	6,600	—	200	—	2

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることにより、長期的な資産形成を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の投資株式の保有については、取引関係の維持・強化等を目的としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(1) 対象株式

事業の継続上重要な取引先との関係維持・強化により、中長期的な企業価値向上に資することを目的として保有しております。

(2) 定期点検

定期的に個別銘柄について、保有目的の妥当性や資本コストに見合う保有効果を得ているか等の経済合理性の検証を通じて、保有目的に合致しないものは縮減を進める方針です。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	14	138,501
非上場株式以外の株式	34	3,945,824

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	6	3,897	特定投資株式の持株会における配当再投資等

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社日新	890,200	890,200	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	有
	1,649,540	2,495,230		
株式会社ダイフク	80,000	80,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	有
	460,800	509,600		
キッセイ薬品工業株式会社	129,000	129,000	(保有目的) 事業機会の創出のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	373,842	370,875		
日本精化株式会社	286,000	286,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	有
	344,344	351,780		
明治ホールディングス株式会社	19,600	19,600	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	176,204	158,760		
ユシロ化学工業株式会社	110,591	109,381	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1 (増加理由) 企業持株会への抛出	無
	141,666	189,776		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	30,900	30,900	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	有
	119,768	137,752		
株式会社ユーシン	89,000	89,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	87,576	67,284		
株式会社クボタ	52,828	51,976	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1 (増加理由) 企業持株会における配当再投資	無
	84,498	96,778		
東京電力ホールディングス株式会社	71,000	71,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	49,700	29,110		
住友大阪セメント株式会社 (注) 2	10,600	106,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	46,216	50,032		
三菱電機株式会社	30,000	30,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	42,675	51,045		
デンカ株式会社	12,600	12,600	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	40,194	44,919		
株式会社立花エレクトック	23,760	23,760	(保有目的) 事業機会の創出のため (定量的な保有効果) (注) 1	有
	39,512	50,062		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	65,200	65,200	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	有
	35,860	45,444		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	208,000	208,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	有
	35,630	39,811		
昭和産業株式会社	11,600	11,600	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	34,776	32,085		
株式会社コンコル ディア・フィナン シャルグループ	78,000	78,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	有
	33,072	45,786		
中国塗料株式会社	29,000	29,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	有
	28,739	30,276		
横浜ゴム株式会社	13,500	13,500	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	有
	27,756	33,250		
ニチアス株式会社 (注) 2	11,000	22,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	24,112	29,744		
東京汽船株式会社	22,000	22,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	16,610	18,480		
K Y B 株式会社	4,015	3,964	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1 (増加理由) 企業持株会における配当再投資	無
	10,913	20,019		
A G C 株式会社	2,082	2,039	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1 (増加理由) 企業持株会における配当再投資	無
	8,078	8,982		
大伸化学株式会社	5,000	5,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	6,640	7,325		
株式会社りそなホ ールディングス	12,700	12,700	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	有
	6,092	7,137		
株式会社N I P P O	2,000	2,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	4,128	4,934		
株式会社東光高岳	2,900	2,900	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	3,819	4,932		
株式会社U A C J	1,625	1,608	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1 (増加理由) 企業持株会における配当再投資	無
	3,370	4,389		
株式会社エクセデ イ	1,400	1,400	(保有目的) 事業機会の創出のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	3,357	4,697		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社アサヒペン (注) 2	1,710	16,755	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	3,017	3,183		
東亜建設工業株式会社	1,500	1,500	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	2,394	3,375		
株式会社エスライ	500	500	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	534	683		
那須電機鉄工株式会社	100	100	(保有目的) 取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果) (注) 1	無
	384	390		

(注) 1 特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、当社は、毎期、保有株式ごとに経済合理性等を検証の上、保有の妥当性を確認しております。なお、保有目的に合致しない銘柄については、縮減を進めていく方針であります。

2 株式併合を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び第75期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、財務に係る書籍等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応ができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,007,614	※2 3,355,436
受取手形及び売掛金	※2 7,888,918	※2 7,629,726
商品及び製品	1,032,442	893,044
その他	※2 351,713	※2 520,881
貸倒引当金	△20,136	△17,113
流動資産合計	11,260,551	12,381,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,932,315	7,643,158
減価償却累計額	△3,875,293	△3,999,714
建物及び構築物（純額）	※2 3,057,022	※2 3,643,443
機械装置及び運搬具	1,825,357	4,569,850
減価償却累計額	△1,144,203	△1,348,090
機械装置及び運搬具（純額）	681,153	※2 3,221,760
土地	※2 5,710,321	※2 5,688,627
建設仮勘定	※2 2,431,993	483,037
その他	610,406	526,310
減価償却累計額	△409,786	△365,636
その他（純額）	200,620	※2 160,673
有形固定資産合計	12,081,111	13,197,542
無形固定資産	323,387	306,292
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,196,201	※2 4,184,795
関係会社株式	※1, ※2 1,306,835	※1, ※2 1,128,710
長期貸付金	106,364	94,829
退職給付に係る資産	189,644	212,327
繰延税金資産	29,865	37,227
その他	※2 892,450	※2 915,319
貸倒引当金	△93,043	△90,271
投資その他の資産合計	7,628,319	6,482,939
固定資産合計	20,032,818	19,986,774
資産合計	31,293,369	32,368,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,993,833	※2 1,943,564
短期借入金	※2 2,709,909	※2 2,684,346
未払法人税等	189,402	134,937
賞与引当金	213,407	238,017
役員賞与引当金	9,450	12,000
資産除去債務	11,431	4,951
その他	1,225,189	1,023,887
流動負債合計	6,352,622	6,041,704
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	※2 4,035,885	※2 5,600,147
繰延税金負債	710,236	300,353
役員退職慰労引当金	37,095	37,095
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	844,194	935,575
資産除去債務	68,573	215,731
その他	566,051	550,906
固定負債合計	6,268,337	8,446,109
負債合計	12,620,959	14,487,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,638,680	9,747,555
自己株式	△643,397	△643,445
株主資本合計	15,900,908	16,009,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565,085	1,691,844
為替換算調整勘定	△7,550	△11,264
退職給付に係る調整累計額	△37,546	△62,004
その他の包括利益累計額合計	2,519,989	1,618,575
非支配株主持分	251,512	252,625
純資産合計	18,672,410	17,880,935
負債純資産合計	31,293,369	32,368,749

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	60,038,145	64,975,576
売上原価	53,427,070	57,819,100
売上総利益	6,611,074	7,156,476
販売費及び一般管理費		
支払手数料	775,387	823,040
貸倒引当金繰入額	6,789	1,255
給料及び手当	1,736,229	1,786,826
パートアルバイト給料	600,247	596,520
賞与引当金繰入額	208,409	235,344
役員賞与引当金繰入額	9,450	12,000
退職給付費用	137,070	126,057
賃借料	695,015	698,693
その他	2,435,154	2,564,980
販売費及び一般管理費合計	6,603,752	6,844,719
営業利益	7,321	311,756
営業外収益		
受取利息	5,308	3,238
受取配当金	120,375	140,344
仕入割引	32,363	54,871
軽油引取税納税報奨金	38,986	39,088
持分法による投資利益	13,361	11,525
その他	88,639	88,187
営業外収益合計	299,035	337,255
営業外費用		
支払利息	65,150	138,112
社債発行費	—	16,057
開業費償却	1,173	10,880
貸倒引当金繰入額	29,300	—
その他	16,590	17,320
営業外費用合計	112,214	182,370
経常利益	194,142	466,642
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 26,702
特別利益合計	—	26,702
特別損失		
減損損失	※2 21,067	※2 76,978
賃貸借契約解約損	11,941	—
特別損失合計	33,008	76,978
税金等調整前当期純利益	161,133	416,366
法人税、住民税及び事業税	217,382	208,885
法人税等調整額	△98,381	△21,904
法人税等合計	119,000	186,980
当期純利益	42,133	229,385
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,463	△1,632
親会社株主に帰属する当期純利益	61,596	231,017

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	42,133	229,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,018,710	△871,319
為替換算調整勘定	4,525	△3,714
退職給付に係る調整額	18,997	△24,458
持分法適用会社に対する持分相当額	2,832	△1,921
その他の包括利益合計	※ 1,045,065	※ △901,414
包括利益	1,087,198	△672,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104,227	△670,728
非支配株主に係る包括利益	△17,028	△1,300

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,701,312	△643,397	15,963,540
当期変動額					
剰余金の配当			△124,228		△124,228
親会社株主に帰属する当期純利益			61,596		61,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△62,631	－	△62,631
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,638,680	△643,397	15,900,908

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,543,542	△12,075	△56,543	1,474,923	267,701	17,706,164
当期変動額						
剰余金の配当						△124,228
親会社株主に帰属する当期純利益						61,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021,543	4,525	18,997	1,045,065	△16,188	1,028,877
当期変動額合計	1,021,543	4,525	18,997	1,045,065	△16,188	966,245
当期末残高	2,565,085	△7,550	△37,546	2,519,989	251,512	18,672,410

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,638,680	△643,397	15,900,908
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
親会社株主に帰属する当期純利益			231,017		231,017
自己株式の取得				△48	△48
連結範囲の変動			△1,064		△1,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	108,874	△48	108,826
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,747,555	△643,445	16,009,734

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,565,085	△7,550	△37,546	2,519,989	251,512	18,672,410
当期変動額						
剰余金の配当						△121,078
親会社株主に帰属する当期純利益						231,017
自己株式の取得						△48
連結範囲の変動						△1,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△873,241	△3,714	△24,458	△901,414	1,113	△900,300
当期変動額合計	△873,241	△3,714	△24,458	△901,414	1,113	△791,474
当期末残高	1,691,844	△11,264	△62,004	1,618,575	252,625	17,880,935

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,133	416,366
減価償却費	343,438	460,221
開業費償却額	—	10,880
減損損失	21,067	76,978
固定資産売却損益 (△は益)	—	△26,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76,122	56,128
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,113	△22,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,389	△5,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,807	24,610
受取利息及び受取配当金	△125,684	△143,582
支払利息	65,150	138,112
持分法による投資損益 (△は益)	△13,361	△11,525
売上債権の増減額 (△は増加)	△803,492	248,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83,976	139,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△624,339	△50,269
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)	112,399	3,544
預り保証金の増減額 (△は減少)	△14,370	△17,137
その他	△67,459	△47,837
小計	△754,336	1,249,429
利息及び配当金の受取額	127,587	146,007
利息の支払額	△63,464	△134,112
開業費の支払額	—	△10,880
法人税等の支払額	△68,565	△264,137
契約違約金の支払額	△11,941	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△770,720	986,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,045,309	△1,672,160
有形固定資産の売却による収入	665	76,214
地盤改良工事による支出	△61,700	—
無形固定資産の取得による支出	△130,777	△35,628
投資有価証券の取得による支出	△3,709	△3,897
投資有価証券の売却による収入	112,235	—
子会社株式の取得による支出	—	△28,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△467,971	—
事業譲受による支出	—	△101,971
貸付けによる支出	△136,201	△9,000
貸付金の回収による収入	14,354	7,631
長期前払費用の取得による支出	△15,750	△7,059
資産除去債務の履行による支出	△7,000	△22,494
その他	32,990	△42,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,708,174	△1,839,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,180,000	50,000
社債の発行による収入	—	800,000
社債の償還による支出	△300,000	—
長期借入れによる収入	2,902,325	2,444,490
長期借入金の返済による支出	△923,330	△955,791
配当金の支払額	△124,228	△121,078
その他	—	△16,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,734,767	2,201,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,525	△3,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△739,602	1,344,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,417	1,984,814
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,984,814	※ 3,332,779

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 6社

日新レジン株式会社

NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社

NISTRAD (M) SDN. BHD.

竹鶴石油株式会社

NISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD.

NISSIN SHOJI VIETNAM CO., LTD.

上記のうち、NISSIN SHOJI VIETNAM CO., LTD. は新たに設立したため、また、NISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社の数 1社

NISSIN BIO ENERGY SDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

NISSIN BIO ENERGY SDN. BHD. は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 1社

日新興産株式会社

(ロ) 非持分法適用の子会社数 2社

NISSIN BIO ENERGY SDN. BHD. 及びJリーフ株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

NISSIN BIO ENERGY SDN. BHD. 及びJリーフ株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISTRAD (M) SDN. BHD. 他 2 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

メーター商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他商品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法、但し2007年3月31日以前に取得した建物については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	3～17年
有形固定資産のその他	3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（2005年6月末）の支給予定額を計上しております。

なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

ホ 商品保証引当金

販売した商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、当連結会計年度末では年金資産額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間（5年又は7年）を決定した上で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

開業費

支払時に全額費用処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」210,031千円については、「固定負債」の「繰延税金負債」920,268千円と相殺して表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました33,655千円は、「有形固定資産の売却による収入」665千円、「その他」32,990千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	183,606千円	242,082千円

※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
現金及び預金	226,439千円	(226,439千円)	509,628千円	(509,628千円)
売掛金	1,107,194千円	(ー千円)	1,120,658千円	(ー千円)
流動資産のその他	0千円	(0千円)	276,232千円	(276,232千円)
建物及び構築物	44,773千円	(ー千円)	112,569千円	(78,879千円)
機械装置及び運搬具	ー千円	(ー千円)	2,943,849千円	(2,943,849千円)
有形固定資産のその他	ー千円	(ー千円)	5,663千円	(5,663千円)
土地	310,026千円	(ー千円)	310,026千円	(ー千円)
建設仮勘定	2,423,343千円	(2,423,343千円)	ー千円	(ー千円)
投資有価証券	1,547,011千円	(ー千円)	1,042,313千円	(ー千円)
関係会社株式	902,982千円	(ー千円)	710,518千円	(ー千円)
投資その他の資産のその他	157,232千円	(157,232千円)	159,185千円	(159,185千円)
計	6,719,004千円	(2,807,015千円)	7,190,646千円	(3,973,439千円)

上記のうち、()内書きはノンリコース債務に対する担保提供資産を示しております。

(対応債務)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
買掛金	966,421千円	(ー千円)	1,022,340千円	(ー千円)
短期借入金	2,524,909千円	(68,235千円)	2,249,346千円	(409,346千円)
長期借入金	3,808,385千円	(2,448,385千円)	5,382,647千円	(2,762,647千円)
計	7,299,716千円	(2,516,620千円)	8,654,334千円	(3,171,993千円)

上記のうち、()内書きはノンリコース債務を示しております。

3 保証債務

次の取引先の営業取引について債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
MI TRADING&FORWARDING CO. LTD	10,258千円 (2,182百万ベトナムドン)	ー千円 (ー百万ベトナムドン)

4. 偶発債務

当社が過去に仕入れた小型風力発電設備において品質問題が発生しております。これにより、当該在庫(152,687千円)の一部に評価損が発生する可能性があります。現時点では製造者及び総代理店の品質問題への対応が不明確であり、連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	一千円	26,702千円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類
SS (東京都新宿区他4ヶ所)	石油関連事業	機械装置及び運搬具等
ケンタッキーフライドチキン店 (横浜市緑区他2ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、主に販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,067千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS4,330千円(内、建物及び構築物1,081千円、機械装置及び運搬具1,285千円、有形固定資産のその他1,963千円)、ケンタッキーフライドチキン店16,737千円(内、建物及び構築物12,195千円、機械装置および運搬具等762千円、有形固定資産のその他2,539千円、のれん1,239千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
SS (愛知県豊明市他6ヶ所)	石油関連事業	機械装置及び運搬具等
ケンタッキーフライドチキン店及 びタリーズコーヒー店 (横浜市保土ヶ谷区他6ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、主に販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,978千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS26,942千円(内、建物及び構築物3,984千円、機械装置及び運搬具8,229千円、有形固定資産のその他14,728千円)、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店50,036千円(内、建物及び構築物30,694千円、機械装置および運搬具等2,379千円、有形固定資産のその他3,196千円、のれん13,473千円、投資その他の資産のその他291千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,471,815千円	△1,255,865千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,471,815	△1,255,865
税効果額	△453,104	384,546
その他有価証券評価差額金	1,018,710	△871,319
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,525	△3,714
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,745	△46,662
組替調整額	25,636	11,409
税効果調整前	27,381	△35,252
税効果額	△8,384	10,794
退職給付に係る調整額	18,997	△24,458
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,832	△1,921
その他の包括利益合計	1,045,065	△901,414

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,439	—	—	873,439
合計	873,439	—	—	873,439

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	2017年3月31日	2017年6月8日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	2018年3月31日	2018年6月7日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,439	57	—	873,496
合計	873,439	57	—	873,496

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	2019年3月31日	2019年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	2,007,614千円	3,355,436千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△22,800千円	△22,656千円
現金及び現金同等物	1,984,814千円	3,332,779千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各セグメント事業の設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で16年6ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表わされております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、かつ、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,007,614	2,007,614	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,888,918	7,888,918	—
(3) 投資有価証券	5,056,800	5,056,800	—
(4) 関係会社株式	1,123,229	1,123,229	—
資産計	16,076,563	16,076,563	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,993,833	1,993,833	—
(2) 短期借入金	1,775,000	1,775,000	—
(3) 社債(一年内償還予定の 社債を含む)	—	—	—
(4) 長期借入金(1年内返 済予定の長期借入金を 含む)	4,970,794	4,969,053	△1,741
負債計	8,739,628	8,737,886	△1,741

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,355,436	3,355,436	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,629,726	7,629,726	—
(3) 投資有価証券	4,045,394	4,045,394	—
(4) 関係会社株式	886,628	886,628	—
資産計	15,917,186	15,917,186	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,943,564	1,943,564	—
(2) 短期借入金	1,825,000	1,825,000	—
(3) 社債(一年内償還予定の 社債を含む)	800,000	799,988	△11
(4) 長期借入金(1年内返 済予定の長期借入金を 含む)	6,459,493	6,456,566	△2,926
負債計	11,028,058	11,025,119	△2,938

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、当該受取手形及び売掛金がすべて1年以内の回収期日であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、その他については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当連結会計年度末において債券は保有しておりません。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、当該支払手形及び買掛金並びに短期借入金がすべて1年以内の償還期日であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、当連結会計年度末において市場価格のあるものは該当ありません。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	323,007	381,483

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券及び(4) 関係会社株式には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,007,614	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,888,918	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
その他	—	42,972	—	—
合計	9,896,533	42,972	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,355,436	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,629,726	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
その他	—	42,006	—	—
合計	10,985,162	42,006	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,775,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	934,909	783,091	1,266,470	143,970	136,470	1,705,882
合計	2,709,909	783,091	1,266,470	143,970	136,470	1,705,882

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,825,000	—	—	—	—	—
社債	—	56,000	112,000	112,000	112,000	408,000
長期借入金	859,346	1,358,231	285,727	278,227	1,278,227	2,399,733
合計	2,684,346	1,414,231	397,727	390,227	1,390,227	2,807,733

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,071,162	2,414,552	3,656,610
	(2) その他	108,867	48,363	60,503
	小計	6,180,029	2,462,915	3,717,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,180,029	2,462,915	3,717,113

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,825,263	2,413,446	2,411,816
	(2) その他	99,570	48,363	51,206
	小計	4,924,833	2,461,810	2,463,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,189	8,965	△1,775
	(2) その他	—	—	—
	小計	7,189	8,965	△1,775
合計		4,932,023	2,470,775	2,461,247

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	112,235	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	112,235	—	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (2018年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の確定給付企業年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,432,156千円	1,536,167千円
勤務費用	126,147	130,164
利息費用	4,010	3,379
数理計算上の差異の発生額	3,732	27,352
退職給付の支払額	△29,879	△56,928
退職給付債務の期末残高	1,536,167	1,640,135

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	862,845千円	939,466千円
期待運用収益	21,571	23,486
数理計算上の差異の発生額	5,477	△19,309
事業主からの拠出額	64,511	66,050
退職給付の支払額	△14,940	△26,741
年金資産の期末残高	939,466	982,952

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,952千円	57,848千円
退職給付費用	6,237	8,215
子会社株式取得による増加	18,658	—
退職給付に係る負債の期末残高	57,848	66,064

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	775,904千円	830,518千円
年金資産	△939,466	△982,952
	△163,561	△152,434
非積立型制度の退職給付債務	818,111	875,682
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	654,550	723,247
退職給付に係る負債	844,194	935,575
退職給付に係る資産	△189,644	△212,327
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	654,550	723,247

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	126,147千円	130,164千円
利息費用	4,010	3,379
期待運用収益	△21,571	△23,486
数理計算上の差異の費用処理額	25,636	11,409
簡便法で計算した退職給付費用	6,237	8,215
確定給付制度に係る退職給付費用	140,460	129,682

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	27,381千円	△35,252千円
合 計	27,381	△35,252

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△55,861	△42,706
合 計	△55,861	△42,706

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	49%	51%
株式	20	17
現金及び預金	2	2
保険資産（一般勘定）	29	30
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.22%	0.06%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.3%	5.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	64,640千円	72,237千円
減価償却損金算入限度超過額	37,345千円	51,608千円
減損損失損金不算入額	221,674千円	219,459千円
投資有価証券評価損損金不算入額	72,863千円	72,863千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	41,519千円	41,519千円
貸倒引当金損金不算入額	34,567千円	32,772千円
退職給付に係る負債損金不算入額	258,492千円	286,473千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	11,358千円	11,358千円
資産除去債務	24,497千円	26,305千円
税務上の繰越欠損金(注)1	63,447千円	62,486千円
商品保証引当金損金不算入額	1,929千円	1,929千円
固定資産の未実現利益	－千円	113,107千円
その他	159,517千円	43,711千円
繰延税金資産小計	991,854千円	1,035,834千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	－千円	△43,780千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	－千円	△271,665千円
評価性引当額小計	△307,097千円	△315,446千円
繰延税金資産合計	684,757千円	720,387千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	155,821千円	154,111千円
資産除去債務	9,036千円	10,753千円
退職給付に係る資産	58,069千円	65,014千円
資産調整勘定	4,021千円	－千円
その他有価証券評価差額金	1,138,180千円	753,634千円
繰延税金負債合計	1,365,128千円	983,513千円
繰延税金資産又は負債の純額	680,371千円	263,126千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。なお、前連結会計年度の「固定負債」の「繰延税金負債」については、組替前の「流動資産」の「繰延税金資産」210,031千円と「固定負債」の「繰延税金負債」920,268千円を相殺して表示しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	29,865千円	37,227千円
固定負債－繰延税金負債	710,236千円	300,353千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(※1)	—	—	—	—	—	62,486	62,486
評価性引当額	—	—	—	—	—	△43,780	△43,780
繰延税金資産	—	—	—	—	—	18,706	18,706

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 翌連結会計年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
住民税均等割	24.39%	9.63%
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.18%	5.69%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.75%	△2.46%
評価性引当額	9.91%	2.75%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.52%	—%
その他	△0.26%	△1.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.85%	44.91%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗、事務所等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を6～20年と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を当該契約の期間に応じて43年と見積もり、割引率は2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	81,778千円	80,004千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,293	161,097
資産除去債務の履行による減少額	10,106	21,864
時の経過による調整額	1,039	1,444
期末残高	80,004	220,682

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は367,227千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は361,065千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,998,972	6,216,758
期中増減額	217,785	512,952
期末残高	6,216,758	6,729,710
期末時価	7,043,435	7,236,632

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は当該土地使用目的変更に伴う振替(310,705千円)であり、主な減少額は減価償却費(106,043千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸マンションの建設費用(637,071千円)であり、主な減少額は減価償却費(103,170千円)土地の売却(21,694千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「再生可能エネルギー関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「再生可能エネルギー関連事業」は売電事業を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石 油 関 連 事 業	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	外 食 事 業	不 動 産 事 業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	57,295,562	971,200	1,194,570	576,811	60,038,145	—	60,038,145
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	50,580	50,580	△50,580	—
計	57,295,562	971,200	1,194,570	627,392	60,088,725	△50,580	60,038,145
セグメント利益 又は損失(△)	179,166	△83,604	△91,972	394,731	398,321	△390,999	7,321
セグメント資産	17,841,451	4,428,782	239,790	6,262,228	28,772,252	2,521,117	31,293,369
その他の項目							
減価償却費	152,111	32,125	11,585	110,274	306,096	16,152	322,249
のれんの償却額	12,380	—	8,807	—	21,188	—	21,188
減損損失	4,330	—	16,737	—	21,067	—	21,067
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	180,190	180,190
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	170,885	1,893,549	23,228	28,982	2,116,645	973	2,117,618

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△390,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

セグメント資産の調整額2,731,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	61,649,832	1,429,525	1,323,764	572,453	64,975,576	—	64,975,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	50,065	50,065	△50,065	—
計	61,649,832	1,429,525	1,323,764	622,518	65,025,641	△50,065	64,975,576
セグメント利益 又は損失(△)	349,658	92,643	△101,558	378,778	719,522	△407,765	311,756
セグメント資産	16,475,745	5,434,232	324,328	6,767,229	29,001,535	3,367,213	32,368,749
その他の項目							
減価償却費	134,843	143,368	12,812	108,978	400,001	60,218	460,219
のれんの償却額	13,722	—	9,725	—	23,448	—	23,448
減損損失	26,942	—	50,036	—	76,978	—	76,978
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	187,382	187,382
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	109,945	482,311	68,776	633,182	1,294,216	24,986	1,319,202

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△407,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

セグメント資産の調整額3,367,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当連結会計年度において「石油関連事業」セグメントで26,942千円、「外食事業」セグメントで50,036千円を当該減損損失に計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J X T G エネルギー株式会社 (注1)	東京都千代田区	30,000,000	石油製品の精製及び販売	-	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引		買掛金	966,421
							商品の仕入	41,047,133		
							S S の賃借	447,172		
							カード支払時の債権回収代行及び債権譲渡	12,596,401	売掛金	1,107,194

(注1) 親会社である J X T G ホールディングス株式会社が当社の議決権を16.95%所有しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び S S の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、売掛金、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式3,049,861千円を担保に供しております。
- ③ 債権回収代行及び債権譲渡は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
なお、取引金額は年間回収総額を記載しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の関係会社の子会社	J X T G エネルギー株式会社 (注1)	東京都千代田区	30,000,000	石油製品の精製及び販売	-	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引 商品の仕入	44,467,287	買掛金	1,022,340	
							S Sの賃借	434,746			
							カード支払時の債権回収代行及び債権譲渡	13,663,797	売掛金		1,120,658
							営業外取引 仕入対価の割引	54,723	未収入金		8,389
	株式会社 N I P P O (注1)	東京都中央区	15,324,000	建築事業、アスファルト合材の製造、販売事業等	-	マンション建築工事の発注等	営業取引 マンション建築工事の発注	619,300	-	-	
	J X 不動産株式会社 (注1)	神奈川県横浜市	500,000	オフィスビル・住宅の賃貸	-	不動産の売買	特別取引 不動産の売却	48,396	-	-	

(注1) 親会社である J X T Gホールディングス株式会社が当社の議決権を16.95%所有しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び S Sの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、売掛金、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式2,610,688千円を担保に供しております。
- ③ 債権回収代行及び債権譲渡は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引金額は年間回収総額を記載しております。
- ④ マンション建築工事の発注は、関連を有しない他の取引先と同様の条件により決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
1株当たり純資産額	2,738.53円	2,620.72円
1株当たり当期純利益	9.16円	34.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	61,596	231,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (千円)	61,596	231,017
期中平均株式数 (株)	6,726,561	6,726,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日新商事株式会社	第30回無担保社債	2018. 9. 30	— (—)	800,000 (—)	0.370	なし	2027. 9. 30
合計	—	—	— (—)	800,000 (—)	—	—	—

(注) () 内書は1年以内の償還予定であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,775,000	1,825,000	0.569	—
1年以内に返済予定の長期借入金	866,674	450,000	0.700	—
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	68,235	409,346	2.370	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,587,500	2,837,500	0.858	2027年
ノンリコース長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,448,385	2,762,647	3.500	2035年
その他有利子負債（預り保証金）	470,428	455,362	0.609	—
合計	7,216,223	8,739,856	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金等残高に対する加重平均によって算出しております。

2 長期借入金、ノンリコース長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,179,996	107,492	99,992	1,099,992	350,028
ノンリコース 長期借入金	178,235	178,235	178,235	178,235	2,049,705

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,183,119	32,968,093	49,725,542	64,975,576
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期(当期)純損失金額 (千円)	△10,132	31,322	338,754	416,366
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損 失金額(千円)	△13,492	△4,752	196,072	231,017
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額(円)	△2.01	△0.71	29.15	34.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	△2.01	1.30	29.86	5.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,786	2,571,601
受取手形	※2 1,154,152	1,129,238
売掛金	※1, ※2 6,421,214	※1, ※2 6,116,101
商品	862,979	728,651
前渡金	143,480	65,260
前払費用	81,714	86,988
その他	※2 169,080	※2 215,472
貸倒引当金	△17,300	△21,000
流動資産合計	10,407,107	10,892,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,930,408	※1 3,429,593
構築物	117,387	124,140
機械及び装置	619,807	587,603
車両運搬具	43,853	35,961
工具、器具及び備品	195,840	153,153
土地	※1 5,709,821	※1 5,688,127
建設仮勘定	8,650	483,037
有形固定資産合計	9,625,768	10,501,616
無形固定資産		
のれん	10,509	17,507
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	140,736	127,419
その他	19,335	19,335
無形固定資産合計	276,086	269,767
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,195,301	※1 4,183,895
関係会社株式	※1 1,584,977	※1 1,453,413
その他の関係会社有価証券	457,200	457,200
出資金	8,386	8,386
従業員に対する長期貸付金	12,187	12,469
関係会社長期貸付金	※2 260,960	※2 241,920
破産更生債権等	80,435	※2 107,404
長期前払費用	44,241	38,298
前払年金費用	189,644	212,327
その他	443,739	457,148
貸倒引当金	△93,665	△116,065
投資その他の資産合計	8,183,408	7,056,398
固定資産合計	18,085,263	17,827,782
資産合計	28,492,370	28,720,096

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	62,673	63,702
買掛金	※1, ※2 1,883,378	※1, ※2 1,801,412
短期借入金	※1 1,750,000	※1 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 866,674	※1 450,000
未払金	697,465	646,672
未払費用	40,487	45,178
未払法人税等	184,732	125,186
前受金	319,780	198,034
預り金	32,872	29,857
賞与引当金	195,000	220,000
役員賞与引当金	9,450	12,000
資産除去債務	11,431	4,951
その他	98,177	50,851
流動負債合計	6,152,123	5,447,846
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	※1 1,587,500	※1 2,837,500
繰延税金負債	835,845	430,806
退職給付引当金	732,229	780,141
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
商品保証引当金	6,300	6,300
資産除去債務	68,573	80,479
その他	552,623	537,427
固定負債合計	3,819,475	5,509,058
負債合計	9,971,598	10,956,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	273,006	269,133
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	2,106,074	2,214,025
利益剰余金合計	9,711,739	9,815,817
自己株式	△643,397	△643,445
株主資本合計	15,972,849	16,076,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,547,922	1,686,312
評価・換算差額等合計	2,547,922	1,686,312
純資産合計	18,520,771	17,763,191
負債純資産合計	28,492,370	28,720,096

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	58,785,929	62,230,034
売上原価	52,144,404	55,524,554
売上総利益	6,641,525	6,705,480
販売費及び一般管理費		
支払手数料	774,798	818,912
貸倒引当金繰入額	6,255	8,150
給料及び手当	1,616,310	1,659,400
パートアルバイト給料	600,247	596,520
賞与引当金繰入額	195,000	220,000
役員賞与引当金繰入額	9,450	12,000
退職給付引当金繰入額	134,222	121,467
賃借料	668,382	667,371
減価償却費	175,581	200,537
その他	2,084,036	2,162,887
販売費及び一般管理費合計	6,264,283	6,467,249
営業利益	377,241	238,231
営業外収益		
受取利息	3,879	2,077
受取配当金	※ 121,850	※ 140,626
仕入割引	32,363	54,871
軽油引取税納税報奨金	38,986	39,088
その他	70,038	78,871
営業外収益合計	267,117	315,534
営業外費用		
支払利息	30,944	37,188
社債利息	784	1,496
社債発行費	—	16,057
貸倒引当金繰入額	29,300	29,300
固定資産除却損	659	1,030
その他	16,221	16,722
営業外費用合計	77,909	101,794
経常利益	566,449	451,971
特別利益		
固定資産売却益	—	26,702
特別利益合計	—	26,702
特別損失		
減損損失	21,067	76,978
賃貸借契約解約損	11,941	—
その他	—	3,416
特別損失合計	33,008	80,395
税引前当期純利益	533,440	398,278
法人税、住民税及び事業税	206,864	197,900
法人税等調整額	8,317	△24,778
法人税等合計	215,182	173,122
当期純利益	318,258	225,156

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	277,303	6,755,000	1,904,597	9,514,559
当期変動額									
剰余金の配当								△121,078	△121,078
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,296		4,296	—
当期純利益								318,258	318,258
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,296	—	201,476	197,180
当期末残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	273,006	6,755,000	2,106,074	9,711,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△643,397	15,775,669	1,536,252	1,536,252	17,311,921
当期変動額					
剰余金の配当		△121,078			△121,078
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		318,258			318,258
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,011,669	1,011,669	1,011,669
当期変動額合計	—	197,180	1,011,669	1,011,669	1,208,850
当期末残高	△643,397	15,972,849	2,547,922	2,547,922	18,520,771

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	273,006	6,755,000	2,106,074	9,711,739
当期変動額									
剰余金の配当								△121,078	△121,078
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,873		3,873	—
当期純利益								225,156	225,156
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,873	—	107,951	104,078
当期末残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	269,133	6,755,000	2,214,025	9,815,817

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△643,397	15,972,849	2,547,922	2,547,922	18,520,771
当期変動額					
剰余金の配当		△121,078			△121,078
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		225,156			225,156
自己株式の取得	△48	△48			△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△861,610	△861,610	△861,610
当期変動額合計	△48	104,029	△861,610	△861,610	△757,580
当期末残高	△643,445	16,076,879	1,686,312	1,686,312	17,763,191

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) メーカー商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) その他の商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法、但し2007年3月31日以前に取得した建物については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～50年

構築物 10～15年

機械及び装置 3～17年

車輛運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間（5年又は7年）を決定した上で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（2005年6月末）の支給予定額を計上しております。

なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在籍している役員の支給予定額であります。

(6) 商品保証引当金

販売した商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来の発生見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」98,542千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」934,388千円と相殺して表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	1,107,194千円	1,120,658千円
建物	44,773千円	33,690千円
土地	310,026千円	310,026千円
投資有価証券	1,547,011千円	1,042,313千円
関係会社株式	902,982千円	710,518千円
計	3,911,988千円	3,217,207千円

(対応債務)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	966,421千円	1,022,340千円
短期借入金	1,600,000千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	856,674千円	440,000千円
長期借入金	1,360,000千円	2,620,000千円
計	4,783,095千円	5,482,340千円

※2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	57,729千円	－千円
売掛金	36,086千円	115,473千円
未収収益	16千円	123千円
関係会社短期貸付金	94,040千円	94,040千円
関係会社長期貸付金	260,960千円	241,920千円
破産更生債権等	－千円	25,000千円
買掛金	26,894千円	39,585千円

3 保証債務

次の関係会社等について、他の金融機関からの借入及び仕入先との取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
日新レジン株式会社 (借入債務)	25,000千円	25,000千円
NISTRAD (M) SDN. BHD. (仕入債務)	14,051千円	23,136千円
計	39,051千円	48,136千円

次の取引先の営業取引について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
MI TRADING&FORWARDING CO. LTD (仕入債務)	10,258千円 (2,182百万ベトナムドン)	－千円 (－百万ベトナムドン)

4. 偶発債務

当社が過去に仕入れた小型風力発電設備において品質問題が発生しております。これにより、当該在庫(152,687千円)の一部に評価損が発生する可能性があります。現時点では製造者及び総代理店の品質問題への対応が不明確であり、財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上していません。

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	30,271千円	受取配当金	35,296千円
計	30,271千円	計	35,296千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,037,747千円、関連会社株式12,060千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式972,545千円、関連会社株式12,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	59,709千円	67,364千円
減価償却損金算入限度超過額	37,345千円	49,886千円
減損損失損金不算入額	221,675千円	219,460千円
投資有価証券評価損損金不算入額	72,863千円	72,863千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	41,519千円	41,519千円
貸倒引当金損金不算入額	33,977千円	41,969千円
退職給付引当金損金不算入額	224,208千円	238,879千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	11,146千円	11,146千円
資産除去債務	24,497千円	26,158千円
商品保証引当金	1,929千円	1,929千円
その他	53,889千円	40,524千円
繰延税金資産小計	782,762千円	811,702千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△267,166千円	△268,396千円
評価性引当額	△267,166千円	△268,396千円
繰延税金資産合計	515,595千円	543,306千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	155,821千円	154,111千円
資産除去債務	9,036千円	10,753千円
前払年金費用	58,069千円	65,014千円
資産調整勘定	4,021千円	－千円
その他有価証券評価差額金	1,124,493千円	744,232千円
繰延税金負債合計	1,351,441千円	974,112千円
繰延税金資産又は負債の純額	△835,845千円	△430,806千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
住民税均等割	7.26%	9.90%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.52%	5.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.56%	△2.73%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.15%	－%
評価性引当額	－%	0.31%
その他	0.11%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.34%	43.47%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,366,597	676,097	73,836 (34,587)	6,968,858	3,539,265	139,847	3,429,593
構築物	547,920	20,646	1,200 (91)	567,366	443,226	13,801	124,140
機械及び装置	1,598,200	67,320	74,850 (10,609)	1,590,670	1,003,067	65,891	587,603
車両運搬具	114,441	5,189	6,256 (-)	113,375	77,414	12,901	35,961
工具、器具及び備品	504,598	34,110	32,364 (17,925)	506,345	353,192	58,821	153,153
土地	5,709,821		21,694 (-)	5,688,127	-	-	5,688,127
建設仮勘定	8,650	756,913	282,526 (-)	483,037	-	-	483,037
有形固定資産計	14,850,230	1,560,279	492,728 (63,213)	15,917,781	5,416,164	291,262	10,501,616
無形固定資産							
のれん	107,541	32,298	13,473 (13,473)	126,365	108,858	11,826	17,507
借地権	105,504	-	- (-)	105,504	-	-	105,504
ソフトウェア	171,646	23,866	- (-)	195,512	68,093	37,183	127,419
電話加入権	19,335	-	- (-)	19,335	-	-	19,335
無形固定資産計	404,027	56,164	13,473 (13,473)	446,718	176,951	49,010	269,767
長期前払費用	56,992	2,338	4,609 (291)	54,721	16,422	3,672	38,298

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	エディアン目黒本町	607,507千円
	KFC田園調布	13,873千円
構築物	エディアン目黒本町	20,646千円
機械及び装置	SS洗車機7台	46,632千円
車両運搬具	営業車両	5,189千円
建設仮勘定	東浦発電所	407,835千円
	バイオマスプラント	58,839千円
のれん	KFC田園調布ほか2店	28,928千円
ソフトウェア	勤怠、電子決済システム	11,140千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	KFC保土ヶ谷	10,312千円
	KFCショッピングプラザ	6,192千円
機械及び装置	羽生発電所	22,295千円
	豊明杏掛SS	7,403千円
工具器具及び備品	豊明杏掛SS	9,378千円
土地	高前NSTC	21,694千円
のれん	KFC田園調布	13,473千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,965	84,110	58,010	137,065
賞与引当金	195,000	220,000	195,000	220,000
役員賞与引当金	9,450	12,000	9,450	12,000
退職給付引当金	732,229	144,150	96,237	780,141
役員退職慰労引当金	36,403	—	—	36,403
商品保証引当金	6,300	—	—	6,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡 手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nissin-shoji.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上所有の株主 (2) 優待内容 3単元以上6単元未満所有の株主：3,000円相当の優待品 6単元以上所有の株主：6,000円相当の優待品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年6月20日

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩 下 稲 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 政 秋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新商事株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日新商事株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは、監査の対象には含まれていません。

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 稲 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは、監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である筒井博昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業部門（直営、卸、直需部門及び産業資材部門）傘下の事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。